平成30年

火災・救急・救助の概況

上越地域消防事務組合

A brand new ladder truck 's got ready.

新鋭のはしご車が上越地域消防に配備されました。

目次

火災編

1	火災発生状況	・・・・・・・・	1
2	火災の特徴	・・・・・・・・	2
3	出火原因	・・・・・・・・	4
4	火災による死傷者	・・・・・・・・	5
5	損害額の推移	・・・・・・・・	5
6	焼損面積の推移	・・・・・・・・	6
7	住宅火災の状況	・・・・・・・・	6
8	住宅用火災警報器	・・・・・・・・	7
9	火災状況比較	・・・・・・・・	10
10	管内地域別署所別火災状況比較	・・・・・・・・	11

救急編

1	救急出動状況	・・・・・・・・	12
2	救急搬送人員	・・・・・・・・	14
3	５年間の救急搬送人員の推移	・・・・・・・・	15

救助編

1	救助出動状況	・・・・・・・・	17
2	地域別救助出動状況	・・・・・・・・	18
3	地域別救助人員状況	・・・・・・・・	19

上越地域消防事務組合組織一覧 ・・・・・・・・ 20

★表紙について★

石油コンビナート等のエネルギー・産業基盤の被災に特化した緊急消防援助隊の専門部隊である「ドラゴンハイパー・コマンドユニット」が、日本海側で当消防本部に初めて編成されることになりました。表紙に掲載されているのは、平成30年12月に更新された25メートル屈折はしご車です。平成31年3月に配備される同ユニットの中核をなす特殊車2台と共に編成されます。

火災編

1　火災発生状況

火災件数は53件

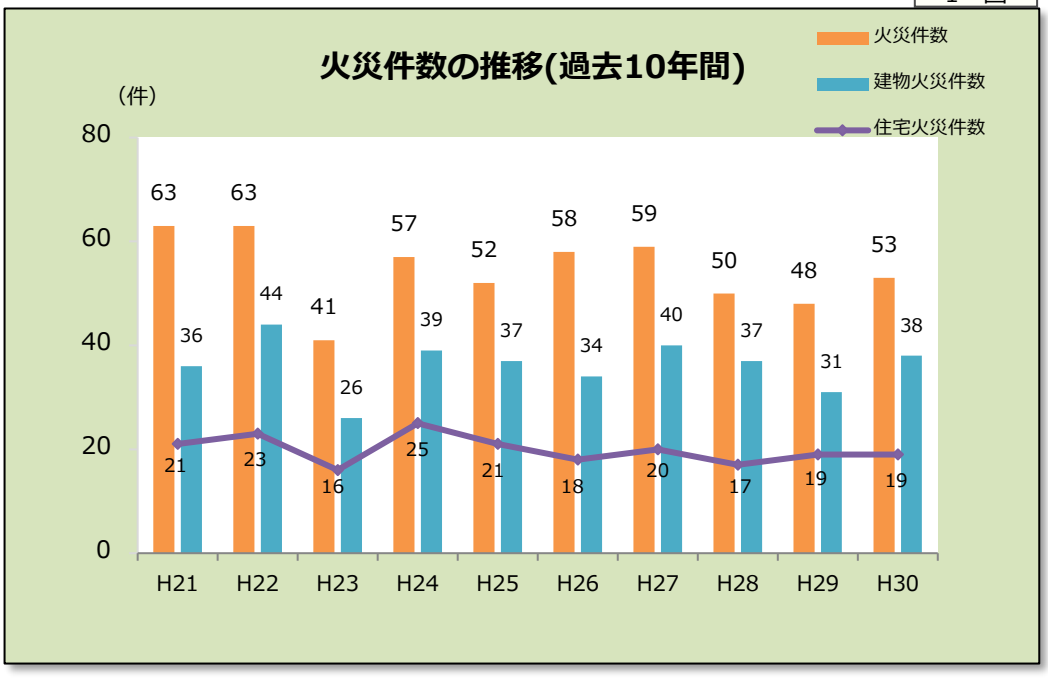
平成30年の火災件数は53件で、前年より5件増加しています。建物火災は前年より7件の増加となっています（1表、1図）。

1　表

火災発生状況

	平成29年（件）	割　合（%）	平成30年（件）	割　合（%）	増　減
火災件数	48	100	53	100	5
建物火災	31	64.6	38	71.7	7
（住宅火災）	(19)	(39.6)	(19)	(35.8)	(0)
林野火災	2	4.2	0	0	▲2
車両火災	8	16.7	9	17.0	1
その他火災	7	14.5	6	11.3	▲1

1　図

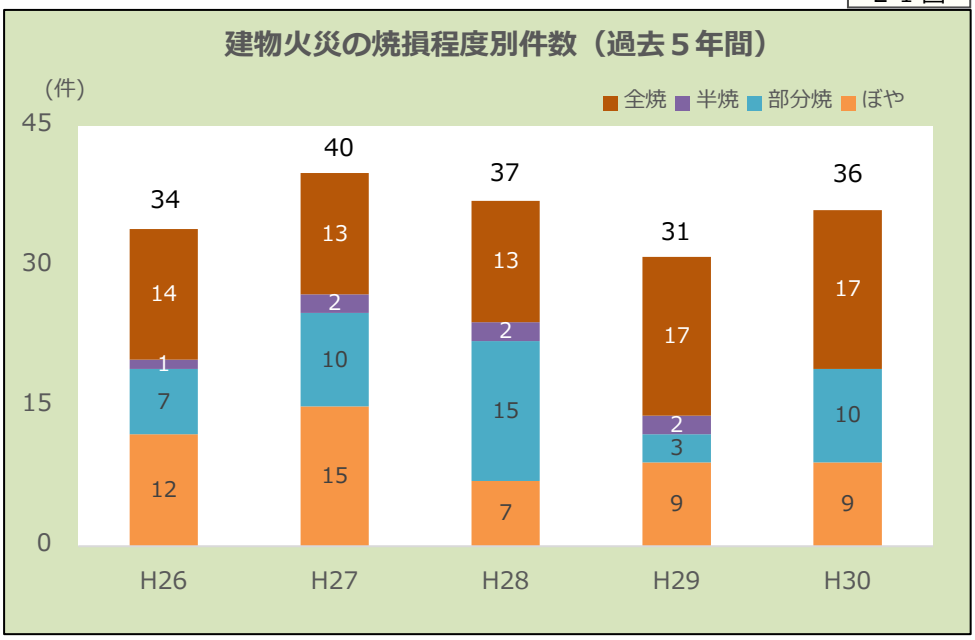


2　火災の特徴

火元建物の焼損程度別件数

平成30年の火元建物を焼損程度別にみると、全焼が17件で44.7%と最も多くなっています(2-1図)。

2-1 図

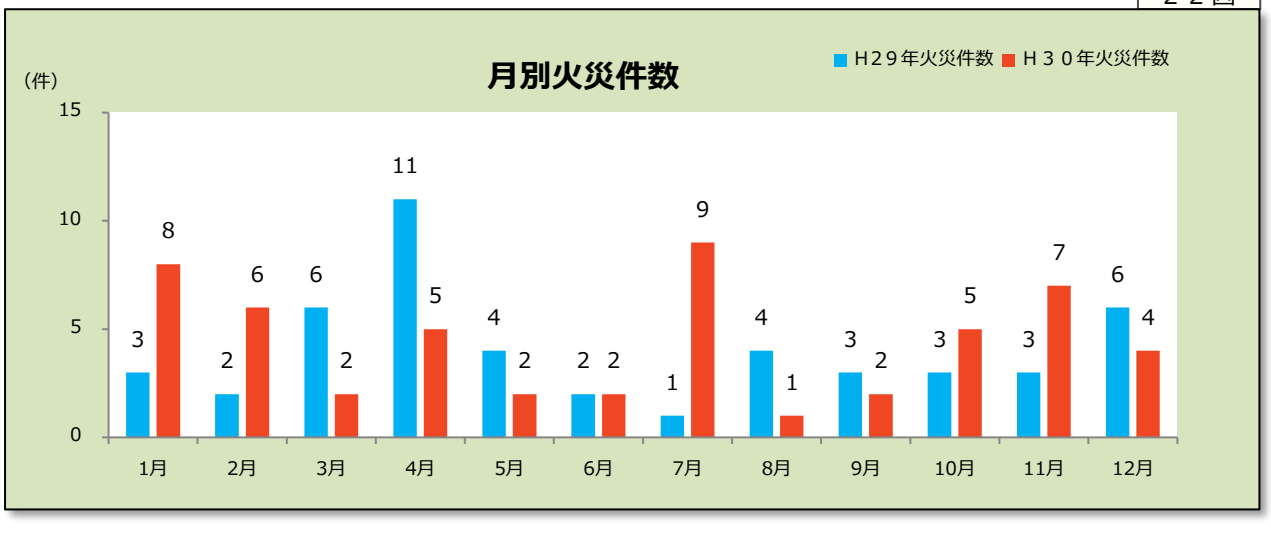


※「爆発」に該当するものを除く

月別火災発生状況

平成30年の火災発生状況を月別にみると、7月に9件と最も多く、次いで1月に8件発生しています（2-2図）。

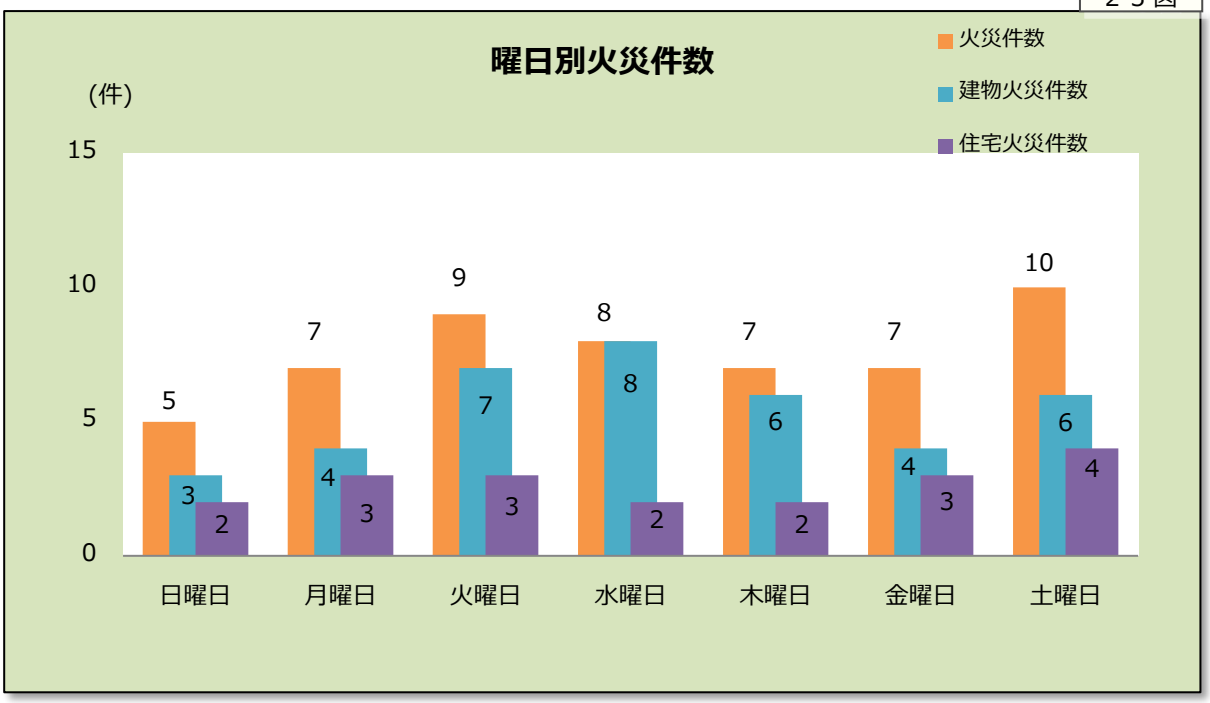
2-2 図



曜日別火災発生状況

平成30年の火災件数を曜日別にみると、土曜日が最多で10件発生しています（2-3図）。

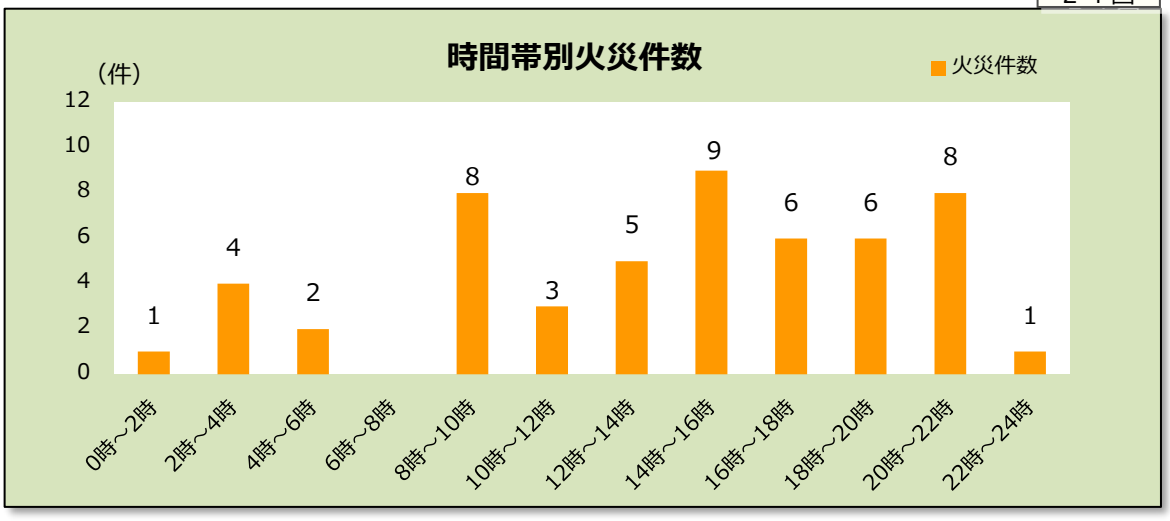
2-3 図



時間帯別火災発生状況

平成30年の火災件数を時間帯別にみると、14時から16時までが9件と最も多く発生しています（2-4図）。

2-4 図

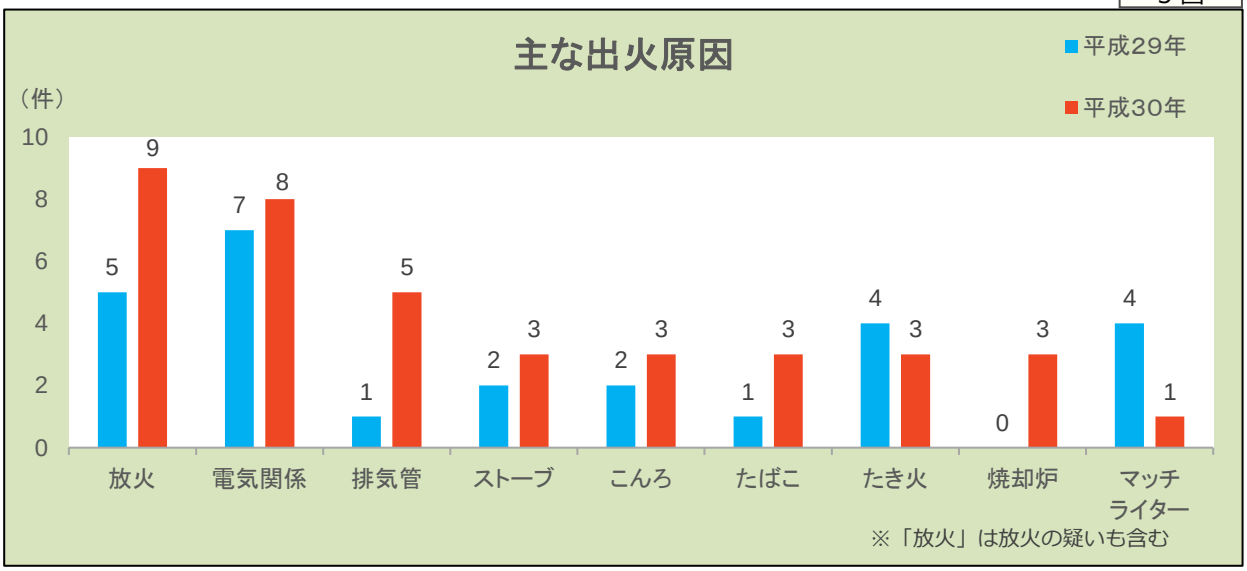


3　出火原因

出火原因は「放火（疑い含む）」が１位

平成30年の出火原因は、「放火（疑い含む）」が9件で最も多くなっています（3図）。

3 図



【火災原因の内訳・説明】

●放火、放火の疑い	放火自殺	2件
	放火自殺以外	7件
●電気関係	電源コード等の維持管理不適	3件
	電気コード等の設置場所不適	2件
	製品の不具合	2件
	可燃ガスとの接触	１件
●排気管	可燃物が高温部に接触	3件
	エンジントラブルに起因するもの	2件
●こんろ	その他	１件

4　火災による死傷者

火災による死者は7人、負傷者は20人

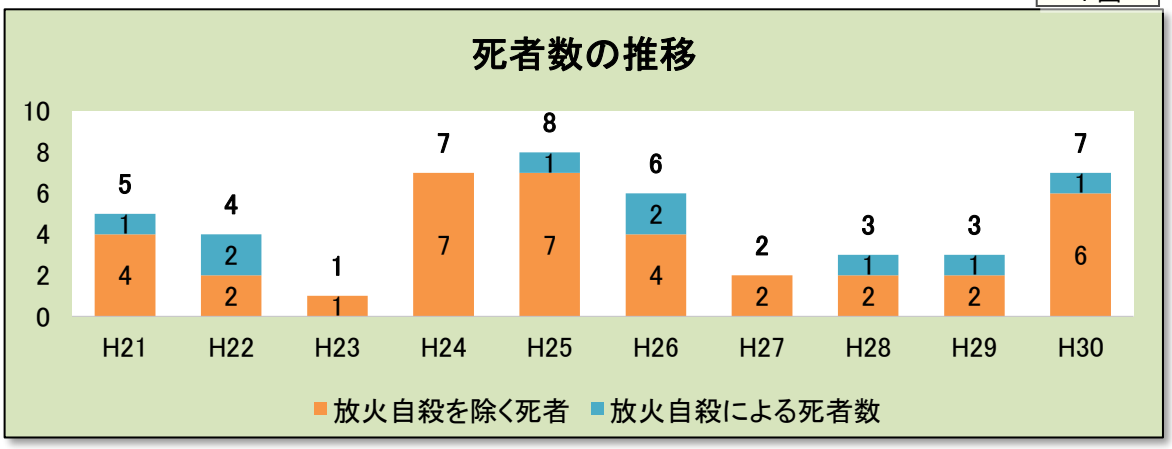
平成30年の火災による死者は7人で、前年より4人増加となっています。負傷者は20人で、前年より10人増加しています（4表、4図）。

4 表

火災による死傷者

	平成29年	うち放火自殺者	平成30年	うち放火自殺者
死　者（人）	3	1	7	1
負傷者（人）	10		20	1

4 図

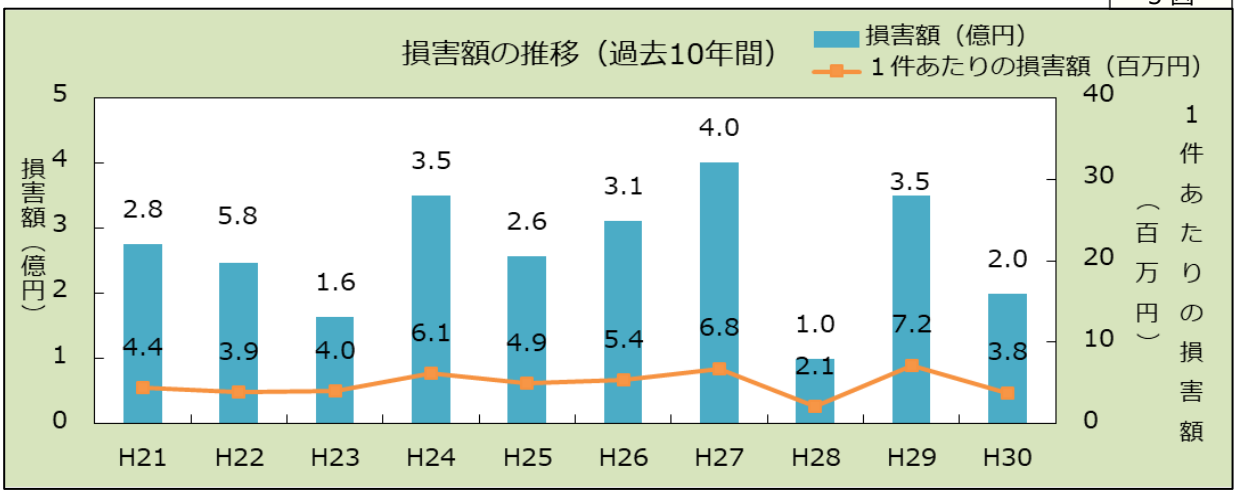


5　損害額の推移

火災による損害額の推移

平成30年の火災損害額は2億213万円となっています（5図）。

5 図

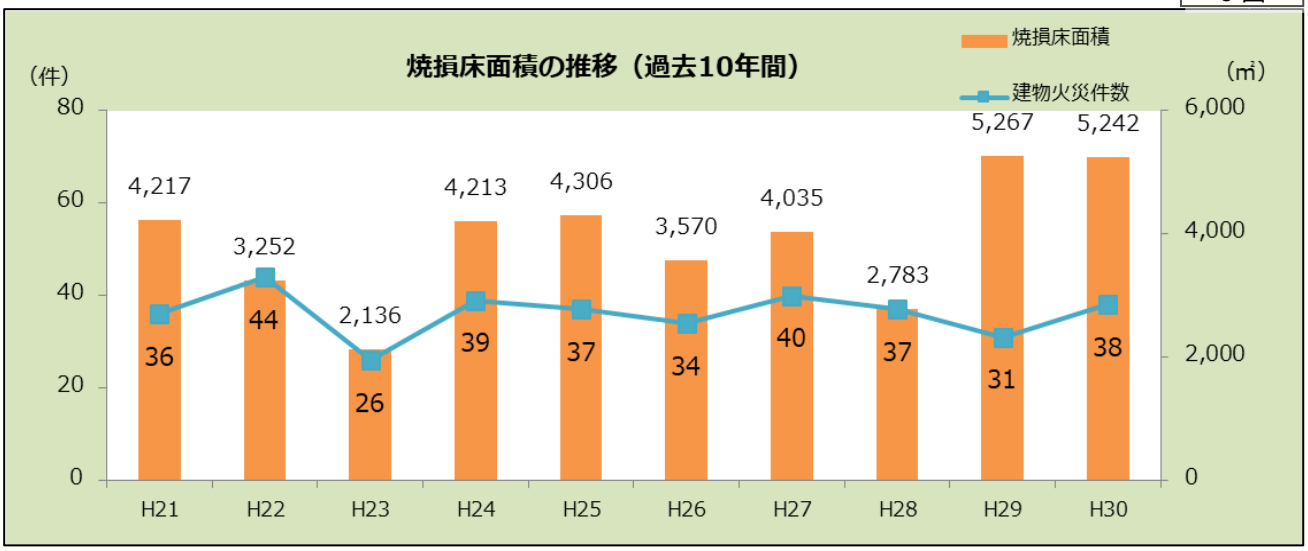


6　焼損面積の推移

焼損床面積は5,242㎡

平成30年の火災による焼損床面積は5,242㎡で、前年より25㎡減少しています（6図）。

6 図



7　住宅火災の状況

住宅火災の損害状況

住宅火災件数は昨年と同数でしたが、焼損棟数及び損害額は減少しています（7表）。

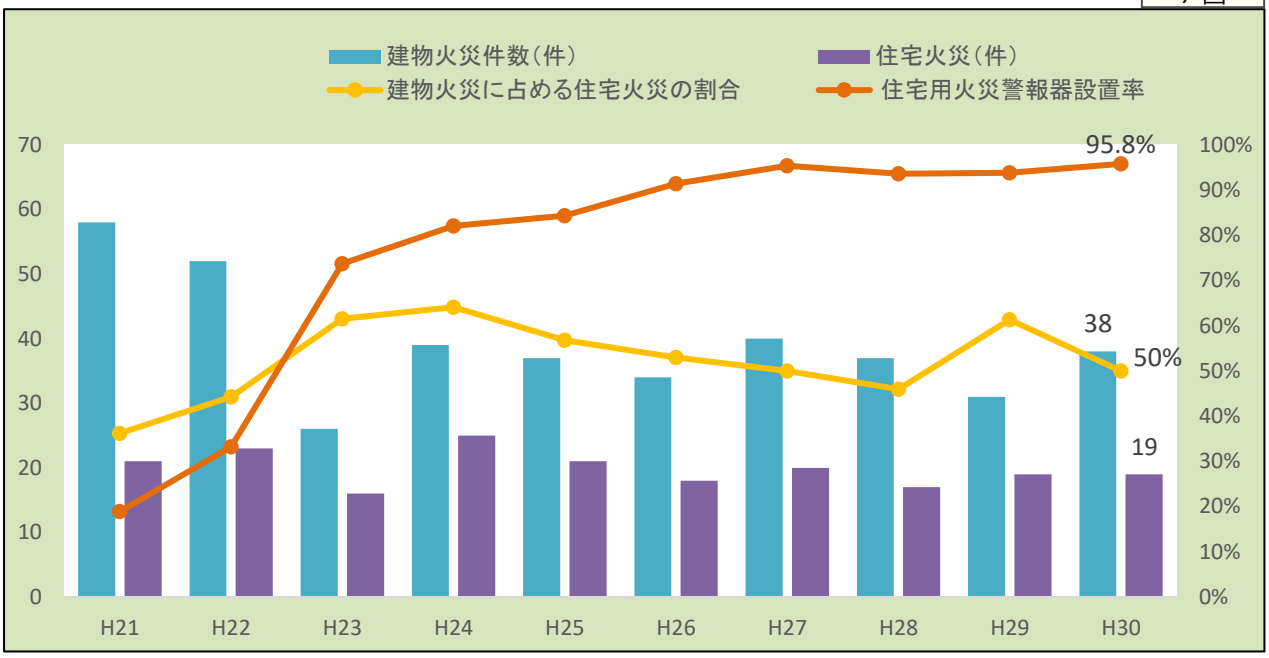
7 表

		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	過去5年平均	平成30年
建物火災件数		37	34	40	37	31	35.8	38
	うち住宅火災	21	18	20	17	19	19	19
	住宅火災割合	57%	53%	50%	46%	61%	53%	50%
焼損棟数（棟）		64	60	57	53	78	62	69
	うち住宅火災	39	32	32	28	60	38	35
	住宅火災1件あたり	1.9	1.8	1.6	1.6	3.2	2.0	1.8
損害額（千円）		241,913	306,463	393,646	103,868	345,603	278,299	199,335
	うち住宅火災	141,862	100,255	54,354	67,750	172,048	107,254	81,700
	住宅火災1件あたり	6,755	5,570	2,718	3,985	9,055	5,617	4,300

住宅火災件数の推移

住宅用火災警報器の一般住宅への設置が義務化された平成18年以降、住宅火災は減少傾向にあります（7図）。

7 図



※住宅火災とは：専用住宅、共同住宅の住戸部分及び併用住宅（住居部分の面積が延べ面積の20%以上であるものに限る。）の住宅部分から出火した火災をいう。

8　住宅用火災警報器

住宅用火災警報器の設置率

平成30年6月1日時点における住宅用火災警報器の設置率は95.8%、条例適合率は74.6%となっています（8-1表）。

8-1 表

住宅用火災警報器の設置率（平成30年6月1日現在）		
	設置率※	条例適合率※
上越地域消防	95.8%	74.6%
新潟県	85.6%	67.5%
全国	81.6%	66.5%

※設　置　率：火災予防条例において設置が義務付けられている住宅の部分（すべての寝室と寝室が２階にある場合は階段の上部）のうち、１か所以上設置されている世帯の全世帯に占める割合

※条例適合率：火災予防条例において設置が義務付けられている住宅の部分（すべての寝室と寝室が２階にある場合は階段の上部）のすべてに設置されている世帯の全世帯に占める割合

住宅用火災警報器を設置していたことで助かった事例(奏功事例)

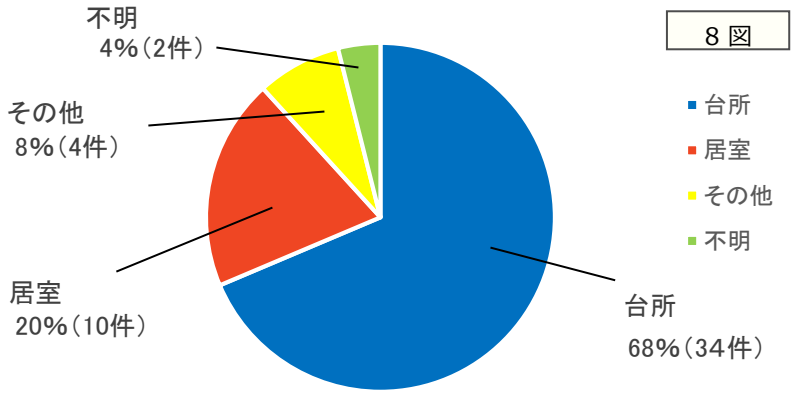
8-2 表

奏功事例件数						
年	奏功事例件数（件）	被害程度(件)				
		被害なし	ぼや	部分焼	半焼	全焼
平成18年	2	1	1			
平成19年						
平成20年	4	3				1
平成21年						
平成22年	4	2		1		1
平成23年	7	3	1	2		1
平成24年	8	4		1	1	2
平成25年	6	3	1	2		
平成26年	4	4				
平成27年	5	4	1			
平成28年	4	1	1	2		
平成29年	2	2				
平成30年	4	3	1			
合計（件）	50	30	6	8	1	5
割合（%）	100.0	60.0	12.0	16.0	2.0	10.0

平成30年の主な奏功事例内訳			
発生年月	建物用途	被害状況	奏功内容
平成30年3月	共同住宅	被害なし	こんろに火をつけたまま失念してしまい、食材が焦げ、煙が大量に発生。住宅用火災警報器の鳴動に気付いた上階の住人が、不動産屋に連絡、不動産屋から連絡を受けた家族が駆け付け、コンロの火を止めたもの。
平成30年11月	専用住宅	被害なし	２階寝室で喫煙し、紙たばこの火種が布団に落下したことに気付かず外出、その数分後に住宅用火災警報器が鳴動。１階に居た家族が駆け付けると、布団から炎が上がっているのを確認し、鍋に汲んだ水をかけ初期消火に成功。

台所への設置も効果があります

統計を取り始めた平成18年以降、住宅用火災警報器が設置されていたことで火災を未然に防いだり、被害が少なくて済んだ事例のうち、約70%が台所に関係する事案となっています（8図）。



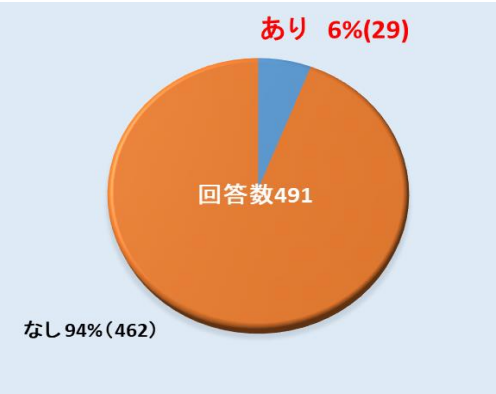
住宅用火災警報器は10年を目安に交換しましょう！

住宅用火災警報器は、古くなると電子部品の劣化や電池の寿命などで煙や熱を感知しなくなるおそれがあります。住宅用火災警報器は10年を目安に交換しましょう。

上越地域消防では平成30年5月からの1か月間、「住宅用火災警報器設置対策強化月間」とし、住宅用火災警報器の定期的な点検や交換などの維持管理を呼びかけるとともに、住宅用火災警報器の設置状況や維持管理状況等に関するアンケート調査を行いました。

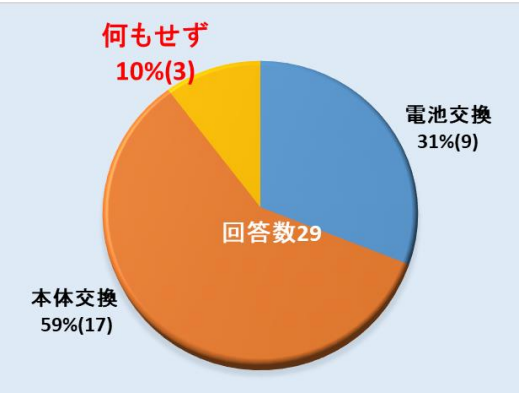
〈アンケート結果〉

問）ご自宅の住宅用火災警報器が電池切れになったものはありますか？



全回答数の6%の割合ではありますが、29軒の住宅で電池切れが発生している状況です。今後、電池切れを迎える住宅が増えると予想されます。

電池切れの際、どのように対応されましたか？



本体の交換を行った住宅は電池交換を行った住宅の約2倍となりました。また、電池切れとなったものに対して対応されていない住宅が3軒ありました。

9　火災状況比較

9 表

区分＼年別			平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	過去10年平均
火災件数			58	59	50	48	53	54
	建物火災		34	40	37	31	38	36
		うち住宅火災	18	20	17	19	19	20
		住設警置器状況 設置あり（一部設置含む）	13	9	11	9	13	10
		住設警置器状況 設置なし	2	7	4	8	5	8
		住設警置器状況 不明	3	4	2	2	1	2
	林野火災		2	1	2	2	0	2
	車両火災		10	12	6	8	9	10
	船舶火災		0	0	0	0	0	0
	その他の火災		12	6	5	7	6	7
焼損棟数			60	57	53	78	70	60
り災世帯			37	26	27	42	30	32
り災人員			86	58	76	103	76	80
建物焼損床面積 (m)			3,570	4,035	2,783	5,267	5,242	3,902
建物焼損表面積 (m)			304	246	203	665	522	362
林野焼損面積 (a)			603	60	141	259	0	120
損害額 (千円)			311,169	404,553	103,868	345,603	202,131	265,840
死者合計 (人)			6	2	3	3	7	5
	（うち放火自殺者）		(2)	(0)	(1)	(1)	(1)	(1)
	建物火災		4	1	2	3	5	4
	林野火災		0	0	0	0	0	0
	車両火災		1	1	0	0	0	0
	その他火災		1	0	1	0	2	1
負傷者合計 (人)			7	11	12	10	20	12
	建物火災		2	10	8	7	17	10
	林野火災		2	0	1	1	0	1
	車両火災		0	1	0	1	1	1
	その他火災		3	0	3	1	2	1

10　管内地域別署所別火災状況比較

10 表

区分 / 市（地域）		火災件数		焼損棟数		り災世帯数		死傷者数（死者数）		建物焼損床面積（㎡）		損害額（千円）		出火率※1
		H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H30
合　計		48	53	78	70	42	30	13(3)	27(7)	5,267	5,242	345,603	202,131	2.3
上越市	旧上越市	21	26	41	42	24	18	8(2)	18(6)	2,496	1,982	213,729	93,150	2.1
	安塚区	2	2	1			1		1	439		50,556	352	8.7
	浦川原区	1	1		4		2				232		5,236	3.0
	大島区		1										34	6.7
	牧区													
	柿崎区	4	3	10	1	4		2(1)	1	628		13,038	95	3.1
	大潟区	3	4	5	4	2	1		1	614	206	19,225	6,251	4.3
	頸城区	4	3	2	6		2		1		1,226	398	20,819	3.3
	吉川区	2		3		1		1		199		3,618		
	中郷区	1		1		1						2		
	板倉区	1	3	1	2	1	1		3			4	360	4.5
	清里区													
	三和区	1	1	1						10		81	1	1.8
	名立区													
	小　計	40	44	65	59	33	25	11(3)	25(6)	4,386	3,646	300,651	126,298	2.3
妙高市	新井地域	8	6	13	10	9	5	2	2(1)	881	1,579	44,952	75,609	2.4
	妙高高原地域		2		1						17		209	4.3
	妙高地域		1										15	2.8
	小　計	8	9	13	11	9	5	2	2(1)	881	1,596	44,952	75,833	2.8
上越南消防署		16	19	33	30	17	15	6(2)	12(3)	1,944	598	180,988	24,851	2.2
上越北消防署		9	9	10	16	7	5	2	7(3)	552	2,604	33,139	89,003	1.7
新井消防署		10	9	15	12	11	6	2	5(1)	881	1,579	44,958	75,969	2.6
頸北消防署		9	7	18	5	7	1	3(1)	2	1,441	206	35,881	6,346	3.0
頸南消防署			3		1						17		224	3.6
東頸消防署		3	4	1	4		3		1	439	232	50,556	5,622	5.6
高士分遣所		1	2	1	2					10	6	81	116	1.8
名立分遣所														

※1　出火率：人口１万人あたりの出火件数

参考：平成２９年出火率　全国3.08　新潟県２.07

救急編

1　救急出動状況

救急出動件数は9,592件

平成30年の救急出動件数は9,592件で、前年より227件増加しています。1日平均26.3件、約55分に1回の割合で救急車が出動したことになります（1-1表）。

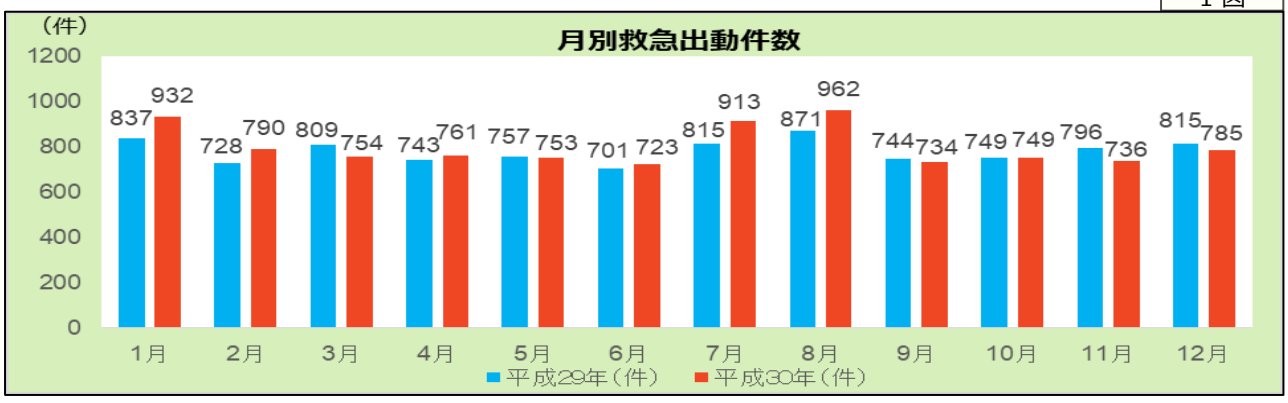
1-1 表

事故種別救急出動件数			
	平成29年（件）	平成30年（件）	増　減（件）
急　　病	5,793	6,072	279
一 般 負 傷	1,493	1,480	▲13
交 通 事 故	627	488	▲139
自 損 行 為	82	83	1
労 働 災 害	100	127	27
火　　災	17	18	1
運 動 競 技	68	91	23
加　　害	31	19	▲12
水 難 事 故	16	13	▲3
自 然 災 害	1	0	▲1
そ　の　他	48	57	9
転 院 搬 送	1,089	1144	55
合　　計	9,365	9,592	227

月別救急出動状況

月別の救急出動件数は、1月、7月、8月が多く、900件以上の出動がありました（1図）。

1 図



管内地域別署所別救急出動状況

上越市への出動が8,029件で全体の83.7%であり、署所別では上越南・上越北消防署合わせて、5,604件で全体の58.4%出動しています（1-2表）。

1-2 表

		合計	救急事故種別											
			火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他
合計		9,592	18	0	13	488	127	91	1,480	19	83	6,072	1,144	57
上越市	旧上越市 南地区	3,482	10		1	173	28	42	494	9	27	2,222	447	29
	旧上越市 北地区	1,812	3		5	115	38	14	260	6	18	1,148	191	14
	旧上越市 高士地区	57				2	1		12			42		
	安塚区	154				5	3		26			88	32	
	浦川原区	159	1			7		1	11		1	114	19	5
	大島区	62				5	1		8			44	4	
	牧区	118				5	1		27			79	6	
	柿崎区	488	1		1	23	6	6	69	1	5	298	76	2
	大潟区	362			2	14	7	1	57		3	244	32	2
	頸城区	330			1	19	7	1	50		2	244	6	
	吉川区	172				6	1	2	27		2	117	17	
	中郷区	150				21	6	2	23		1	92	5	
	板倉区	232	2			8	3	1	30		4	158	25	1
	清里区	117				4	2	1	14		5	69	21	1
	三和区	159			1	13	2	1	22			113	7	
	名立区	175				8	4		31		1	122	8	1
	小計	8,029	17	0	11	428	110	72	1,161	16	69	5,194	896	55
妙高市	新井地域	974	1		2	39	11	4	171	2	12	599	131	2
	妙高高原地域	402				5	3	6	110	1	1	174	102	
	妙高地域	182				13	3	9	38		1	103	15	
	小計	1,558	1	0	2	57	17	19	319	3	14	876	248	2
他市町村		5				3						2		
上越南消防署		2,888	12		1	152	17	34	422	6	22	1,891	303	28
上越北消防署		2,716	2		5	149	57	23	378	8	23	1,709	348	14
新井消防署		1,421	2		2	71	20	12	244	3	17	871	176	3
頸北消防署		935	1		4	44	11	7	138	1	9	605	112	3
頸南消防署		535				18	6	11	127	1	2	264	106	
東頸消防署		373	1			17	4	1	49		1	242	53	5
高士分遣所		511			1	28	7	3	79		7	346	38	2
名立分遣所		213				9	5		43		2	144	8	2
合計		9,592	18	0	13	488	127	91	1,480	19	83	6,072	1,144	57

2　救急搬送人員

救急搬送人員は、9,035人

平成30年の救急搬送人員は9,035人で、高齢者が67.9%を占めています（2表）。

2 表

救急搬送状況

	新生児（人）	乳幼児（人）	少年（人）	成人（人）	高齢者（人）	高齢者の割合（%）	合　計	割合（%）
旧上越市	11	173	169	1,342	3,262	65.8	4,957	54.9
安塚区		1	2	28	121	79.6	152	1.7
浦川原区		1		41	102	70.8	144	1.6
大島区		1	1	13	41	73.2	56	0.6
牧区		1	1	19	97	82.2	118	1.3
柿崎区		8	7	109	350	73.8	474	5.2
大潟区		9	10	81	247	71.2	347	3.8
頸城区		9	4	86	213	68.3	312	3.5
吉川区		1	3	35	127	76.5	166	1.8
中郷区		3		48	93	64.6	144	1.6
板倉区		7	5	44	165	74.7	221	2.4
清里区			5	22	85	75.9	112	1.2
三和区		3	4	33	107	72.8	147	1.6
名立区		3	5	38	125	73.1	171	1.9
新井地域		30	26	214	671	71.3	941	10.4
妙高高原地域		3	20	140	225	58.0	388	4.3
妙高地域		9	13	52	106	58.9	180	2.0
他市町村				4	1	20.0	5	0.1
合　計	11	262	275	2,349	6,138	67.9	9,035	100

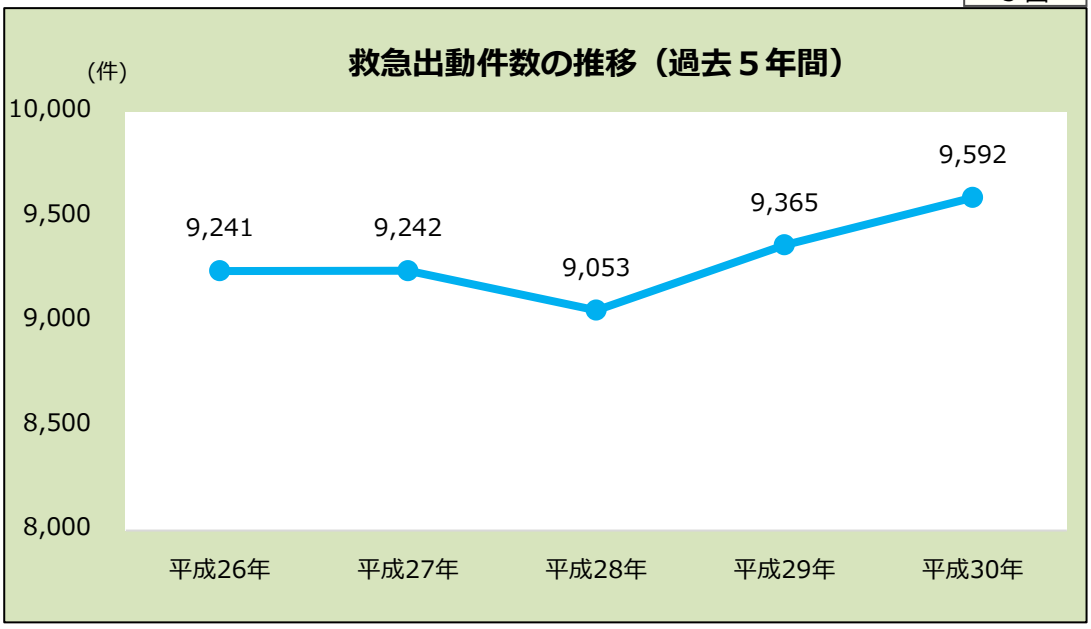
※年齢区分
新生児：生後28日未満　　乳幼児：生後28日～7歳未満　　少年：7歳以上～18歳未満
成人：18歳以上65歳未満　　高齢者：65歳以上

3　5年間の推移

救急出動及び傷病程度別救急搬送人員の推移

最近5年間の救急出動件数の推移をみると、平成28年に一時的に減少しましたが、ここ2年間は増加しており、平成30年は過去最高の出動件数となりました（3図）。

3 図



傷病程度別救急搬送人員の推移は3表のとおりです。

3 表

傷病程度別救急搬送人員（過去５年間）　（人）

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
軽　症	3,822	3,949	3,931	4,203	4,189
中等症	3,384	3,502	3,467	3,519	3,524
重　症	1,214	1,013	946	1,010	1,071
死　亡	213	251	215	227	251
その他	1	1	1		
合　計	8,634	8,716	8,560	8,959	9,035

※傷病程度
軽　症　：　入院を要しないもの
中等症　：　21日未満の入院を要するもの
重　症　：　21日以上の入院を要するもの
死　亡　：　初診時死亡が確認されたもの
その他　：　医師の診断がないもの及び「その他の場所」へ搬送したもの

上越地域消防の救急隊

平成30年

救急車の台数　11台　　救急救命士数　63人

１１９受信から現場到着までの時間　およそ　9.4 分

１１９受信から病院到着までの時間　およそ　37.9 分

救急資器材

救急車内には血圧や呼吸状態、心電図などを測定する観察用モニター、ＡＥＤ、自動心マッサージ器など１００種類以上の資器材が装備されており、傷病者の容態に合わせた観察や処置を行うことができます。

また、救急救命士は重症者に対して点滴や薬剤投与、血糖測定、高度な気道確保などを行い、病院へ搬送を行います。

救急出動の様子

出動指令

資器材準備

出動途上の車内で活動をイメージしながら資機材を準備します。

現場到着

応急処置

容態に応じた観察や処置を行います。

搬　送

症状に見合った病院を選んで搬送します。

現場出発

医師へ引継ぎ

医師に傷病者を引き継ぎ救急隊の任務は終了します。

病院到着

出動準備

使った資器材を消毒して次の出動に備えます。

引揚

救助編

1　救助出動状況

救助出動件数は45件

平成30年の救助出動件数は45件で、前年より12件減少しています。また、活動件数は25件で、前年より1件減少しています（1表）。

1表

救助出動状況						
事故種別	出動件数（件）			活動件数（件）		
	平成29年	平成30年	増減	平成29年	平成30年	増減
火災	1	2	1	1	2	1
交通事故	37	20	▲ 17	11	7	▲ 4
水難事故	5	9	4	4	6	2
自然災害	3	1	▲ 2	2	0	▲ 2
機械事故	3	4	1	1	3	2
建物等事故	2	2	0	2	1	▲ 1
ガス酸欠事故			0			0
破裂事故			0			0
その他事故	6	7	1	5	6	1
合計	57	45	▲ 12	26	25	▲ 1

※「その他事故」：山岳事故、転落事故など

矢代川　中州救助

2　地域別救助出動状況

2表

地域別救助出動件数

		救助事故種別（件）							出動件数（件）		増減
		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物等事故	その他事故	平成30年	平成29年	
上越市	旧上越市	2	11	4	1	1	2	1	22	24	▲ 2
	安塚区								0	1	▲ 1
	浦川原区								0	3	▲ 3
	大島区								0	0	0
	牧区		1			1			2	1	1
	柿崎区		1						1	2	▲ 1
	大潟区			1					1	3	▲ 2
	頸城区			1					1	2	▲ 1
	吉川区							1	1	1	0
	中郷区		2						2	4	▲ 2
	板倉区		1			1			2	0	2
	清里区								0	0	0
	三和区			1					1	0	1
	名立区								0	3	▲ 3
	小計	2	16	7	1	3	2	2	33	44	▲ 11
妙高市	新井地域			2		1		2	5	6	▲ 1
	妙高高原地域		1					1	2	2	0
	妙高地域		2					2	4	4	0
	小計	0	3	2	0	1	0	5	11	12	▲ 1
他市町村			1						1	1	0
合計	平成30年	2	20	9	1	4	2	7	45	57	▲ 12
	平成29年	1	37	5	3	3	2	6	57		
増減		1	▲ 17	4	▲ 2	1	0	1	▲ 12		

3　地域別救助人員状況

3 表

地域別救助人員

		救助事故種別（人）							救助人員（人）		増減
		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物等事故	その他事故	平成30年	平成29年	
上越市	旧上越市	1	4	2			1	1	9	11	▲ 2
	安塚区								0	1	▲ 1
	浦川原区								0	2	▲ 2
	大島区								0	0	0
	牧区		1			1			2	1	1
	柿崎区		1						1	0	1
	大潟区			2					2	0	2
	頸城区								0	1	▲ 1
	吉川区							1	1	0	1
	中郷区								0	3	▲ 3
	板倉区					1			1	0	1
	清里区								0	0	0
	三和区								0	0	0
	名立区								0	0	0
	小計	1	6	4	0	2	1	2	16	19	▲ 3
妙高市	新井地域			2		1			3	3	0
	妙高高原地域		1						1	0	1
	妙高地域		2					2	4	2	2
	小計	0	3	2	0	1	0	2	8	5	3
他市町村									0	0	0
合計	平成30年	1	9	6	0	3	1	4	24	24	0
	平成29年	0	11	1	5	0	2	5	24		
増減		1	▲ 2	5	▲ 5	3	▲ 1	▲ 1	0		

上越地域消防事務組合組織一覧

消 防 本 部	上越市北城町１丁目１６番１号	０２５－５２５－１１９９（代　　表） ０２５－５２５－１１９５（総　務　課） ０２５－５２５－１１９６（消防防災課） ０２５－５２５－１１９７（予　防　課）
上越南消防署	上越市北城町１丁目１６番１号	０２５－５２５－１１９８
上越北消防署	上越市大字春日新田１３１１番地の１	０２５－５４４－０１１９
新 井 消 防 署	妙高市諏訪町１丁目７番８号	０２５５－７２－７１１９
頸 北 消 防 署	上越市柿崎区柿崎６３１番地の２	０２５－５３６－６１１９
頸 南 消 防 署	妙高市大字田切６２９番地	０２５５－８６－３１１９
東 頸 消 防 署	上越市安塚区松崎６３９番地	０２５－５９２－０１１９
高 士 分 遣 所	上越市大字高津４２４番地の２	０２５－５２８－４０４４
名 立 分 遣 所	上越市名立区名立大町３６５番地１	０２５－５３７－２３０１

基本に忠実
時代に柔軟

上越地域消防事務組合